

新行財政改革大綱に基づく新たな行財政システムの構築

1 県民の視点に立った行財政運営の推進

(1) 県民参加の促進と県民ニーズの把握

- 新 目標管理型の新行財政経営システムの試行	1,000 千円
- 新 県民ニーズ調査の実施	10,000 千円
- 新 個別施策についてのマーケティング調査の実施	10,000 千円
- 新 県政出前講座の実施	600 千円
- 警察署協議会の開催	4,806 千円

(2) 政策実行のための体制・運営システムの見直し

- 新 公の施設の総点検をはじめとする効率化の検討	7,500 千円
- IT活用による業務効率化	
事務センター（集中処理）化の推進	債務を含め 141,500 千円
給与・旅費事務等の集中処理システムの設計・開発	
電子文書管理・電子決裁システムの開発	112,480 千円
公共事業総合情報システムの構築	77,312 千円
電子入札システムの整備、電子入札・電子納品の実証実験など	
緊急雇用創出特別基金を活用した行政情報の電子データ化(再掲)	65,456 千円
軍歴資料、新森林関係図、新道路舗装管理台帳など	
- IT活用による県民サービスの向上	
施設利用予約システムの拡充・運営	8,846 千円
新文教会館、新社会教育センター能登分室	
申請・届出等手続きオンラインシステムの開発	175,000 千円
電子行政サービス利便性向上に向けた実験	3,359 千円
利用しやすい電子申請窓口の整備など	
IT基礎技能の向上支援	33,384 千円
高齢者向けIT講習会の開催、地域ITリーダーの養成など	
- 新 新しい行政に関する研究会の設置	1,000 千円
地方独立行政法人制度等の検討	
- 新 個人情報保護制度の創設	3,900 千円
- 公共事業の重点化	
新規箇所について事前評価を実施、	
必要性・有効性・効率性の観点から実施箇所を重点化	
- 社会経済情勢の変化に応じた基金の見直し	
社会福祉事業振興基金の有効活用	
県庁舎整備基金の廃止など	
- 道路保全業務の民間委託	41,552 千円

(3) 組織活性化のための人材の育成・確保

- 職員研修の充実	50,730 千円
新ニューパブリックマネジメント研修など	

2 地方分権の推進

- 市町村合併に関する情報提供 24,000 千円
シンポジウムの開催、説明会への職員派遣など
- 市町村合併の推進のための財政的支援
市町村合併特例交付金制度による合併支援 2,850,000 千円
限度額 1市町村当たり250百万円
市町村等が行う合併に関する調査研究、啓発事業に対する支 22,000 千円
合併協議会の運営に対する支援 37,000 千円
- 法定合併協議会への職員の派遣